

## 消費生活相談の状況 ＜令和6年度上半期（4月～9月）＞

**相談件数は減少、「定期購入」「不審な電話」「儲け話」に要注意。**

- 令和6年4月から9月(上半期)までに、県消費生活センター・県民センター(東讃・小豆・中讃・西讃)に寄せられた消費生活相談の件数は 2,513 件で、昨年度同期の 2,701 件に比べ、188 件(6.9%)減少しました。【2P、8P表1】
- 「相談内容別」では、「通常価格より安い価格で購入したところ、実際は定期購入だった」といった「定期購入」に関する相談は 309 件と最も多く、昨年度同期の 289 件と比較すると、20 件(6.9%)増加しています。【3P】  
また、実在する会社や公的機関名を騙り、身に覚えのない未納料金を請求するほか、氏名や生年月日等の個人情報を聞き出そうとする等の「不審な電話」に関する相談が 142 件で、昨年度同期の 58 件と比較すると、84 件(144.8%)増加しています。【4P】  
このほか、「副業で簡単に儲かる」などの相談が 64 件寄せられましたが、昨年度同期の 81 件と比較すると、17 件(20.9%)減少しています。【5P】
- 「年代別」では、70 歳以上の方からの相談が最も多く 697 件となっています(27.7%)。  
また、増加率も高く、昨年度同期の 610 件と比較すると、87 件(14.3%)増加しています。  
20 歳未満の相談は 59 件で、昨年度同期の 66 件と比較すると、7 件(10.6%)減少しています。  
【8P表2】
- 「販売購入形態別」では、「通信販売」に関する相談が 907 件(36.1%)と最も多く寄せられましたが、昨年同期の 1,020 件と比較すると、113 件(11.1%)減少しています。  
次いで「店舗購入」359 件(14.3%)、「訪問販売」189 件(7.5%)の順となっています。【9P表6】

**☎ 困った時は一人で悩まず、消費生活センターなどの相談窓口にご相談しましょう！**

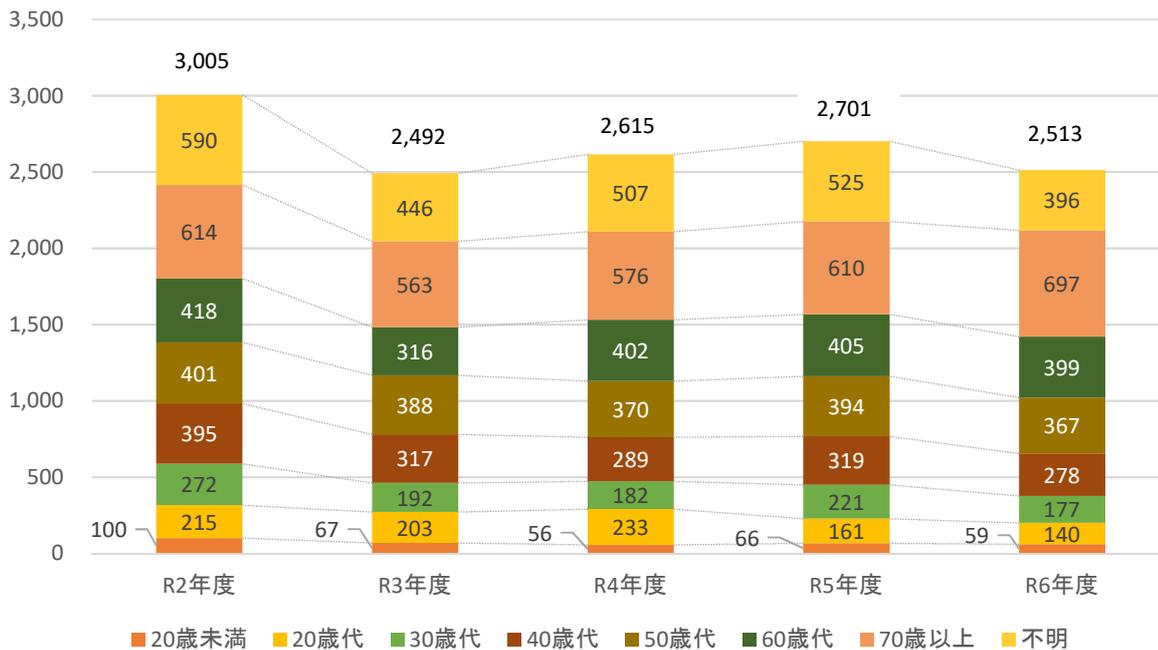
# 1. 相談件数

(相談件数)

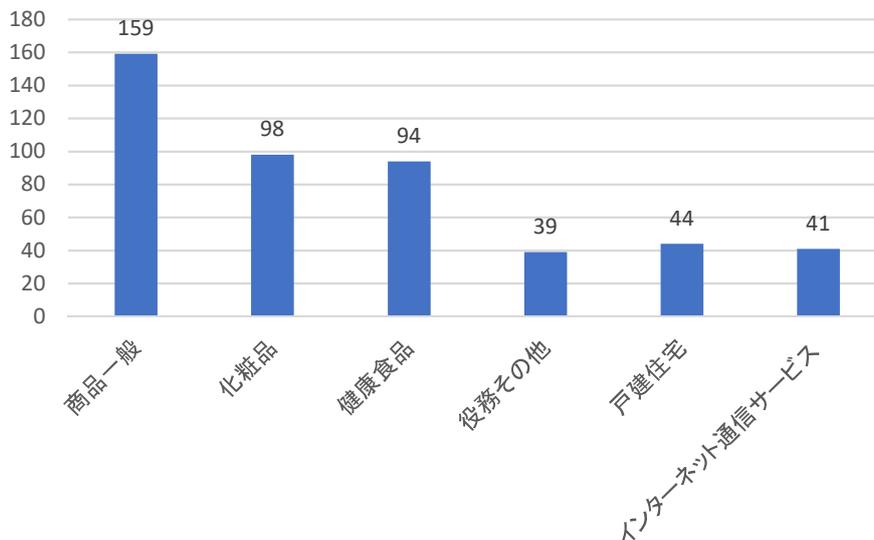
年 度	2	3	4	5	6
年間件数	5,838	5,064	5,482	5,109	—
上半期件数	3,005	2,492	2,615	2,701	<b>2, 513</b>

➡相談件数は2, 513 件で、昨年度同期の2,701 件に比べ188 件(6.9%)減少しました。

消費生活相談件数(各年度上半期・年代別)



R6年度上半期: 商品・役務分類別相談件数  
(60歳以上・上位のもの)



## 2. 主な相談内容別件数の推移及び相談事例等

### (1) 「定期購入」に関する相談

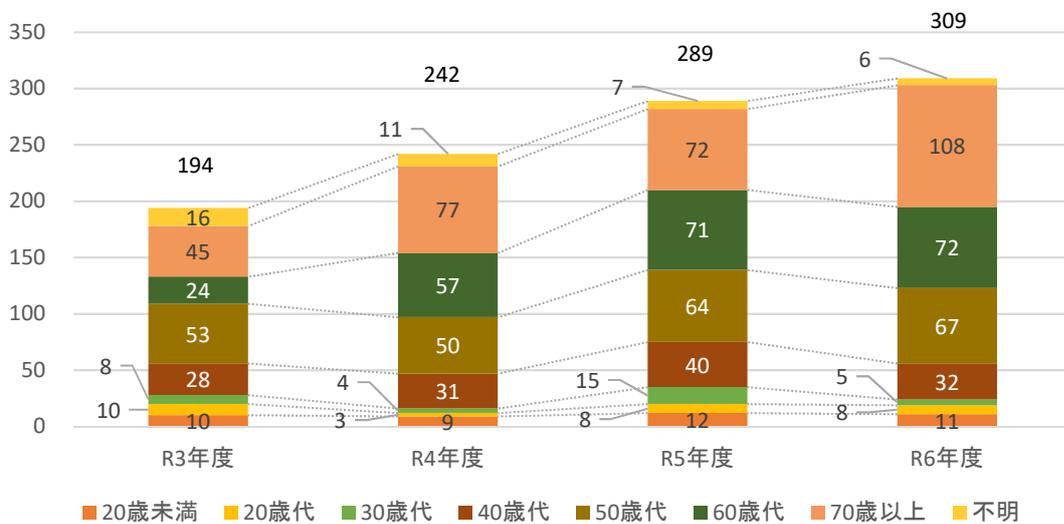
(相談件数)

年度別

年 度	3	4	5	6
年間件数	389	622	568	
上半期件数	194	242	289	309

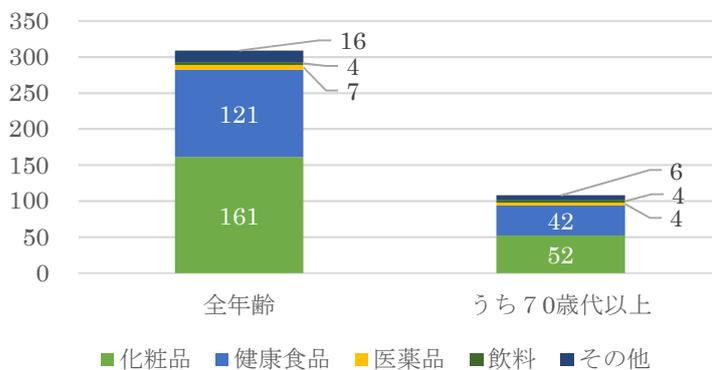
➡相談件数は309件で、昨年度同期の289件に比べ20件(6.9%)増加しました。

定期購入に関する相談件数の推移  
(各年度上半期・年代別)



➡70歳以上の定期購入の相談件数は108件で、昨年度同期の72件に比べ36件(50.0%)増加しました。

R6年度上半期：商品・役務別相談件数年齢比較



(相談事例)

- ① SNSの広告で定期購入だが回数縛りがないと書かれてあり、初回500円だったためコンビニ払いで注文した。3日前に商品が届いたが、初回で解約する場合は定価との差額を支払わなければ

ならないことが書かれてあった。そのようなことは注文時に書かれていなかった。2回目の発送まであまり日数がないが、初回分も返品して解約したいと思い、急いで販売業者に電話したが、つながらなかった。メールもしたが解約できそうにない。

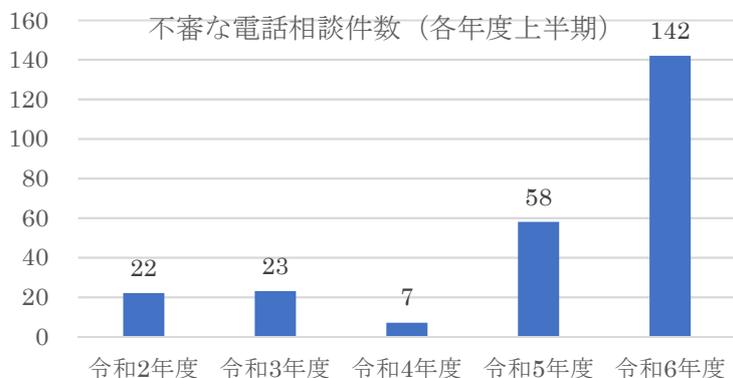
- ② スマホのSNS閲覧中に出た広告を見て、初回が安価になるファンデーションを注文した。初回のみだと思っていたが、2回目が届いたので受け取り拒否をした。数日前に法律事務所から料金支払いに関する通告書が届いたが、商品を受け取っていないので支払いたくない。

#### (消費者へのアドバイス)

- 商品を購入する前に、「定期購入が条件となっていないか」「支払うことになる総額はいくらか」など、契約条件をしっかりと確認しましょう。特にインターネット通販では、申込み前に「最終確認画面」をよく確認し、販売サイトや申込みの最終確認画面を印刷する、スクリーンショットを撮るなど、契約内容を記録しておくことも大切です。
- 「極端に安価」、「支払方法が限定されている」場合も注意しましょう。
- 通信販売では解約条件は事業者の提示する規約が優先します。「解約・返品できるかどうか」など解約条件をしっかりと確認しましょう。解約の際の連絡手段についても確認することが大切です。

## (2) 不審な電話に関する相談

年 度	2	3	4	5	6
年間件数	42	49	34	141	—
上半期件数	22	23	7	58	142



➡ 相談件数は142件で、昨年度同期の58件に比べ84件(144.8%)増加しました。

### (相談事例)

- ① スマホに「クレジットカードの未払いがあります」という自動音声の入電があり、番号ボタンの1を選択するよう告げられたため1を押したところ、男性が応答した。当該男性から「パーソナルな情報を照らし合わせるために氏名と生年月日を教えて欲しい。」と告げられたため伝えたところ、電話が切れた。+から始まる当該着信番号をインターネットで調べると、海外からの入電だという情報を得たため、確認のため当該番号に折返し架電したところ、外国語の自動音声がかえったので切電した。個人情報伝えたので心配だ。

② 自宅に県内の総合病院の職員を名乗る者から電話があり、私のクレジットカードを使って家族の者が支払いをしたと言われた。私はカードを持っておらず、思い当たることがないので「詐欺ですか」「あなたの名前を教えてください」と言うと電話を切られた。自宅の固定電話では相手の番号が表示されないため、迷惑電話に設定できなかった。

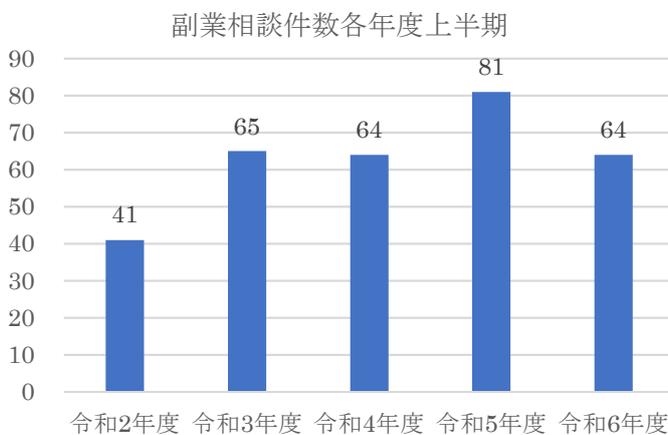
**(消費者へのアドバイス)**

- 電話で身に覚えのない未納料金を請求されても絶対に相手にせず、無視してください。
- 非通知や知らない番号からの電話には出ない、かけ直さないことがトラブル防止に効果的です。
- 留守番電話サービスを利用できる場合は、設定しておくのが効果的です。
- 実在の事業者や施設などの具体的な名前を名乗った電話であっても詐欺の可能性があります。慌てず、事業者の本来の連絡先を調べて、問い合わせてください。
- +から始まる着信番号は国際電話番号を利用した架空請求詐欺の可能性が高いです。見覚えのないこのような表示の電話には出ない、かけ直さないようにしてください。
- 不安に思った場合やトラブルになった場合は消費生活センターなどの相談窓口にご相談しましょう。

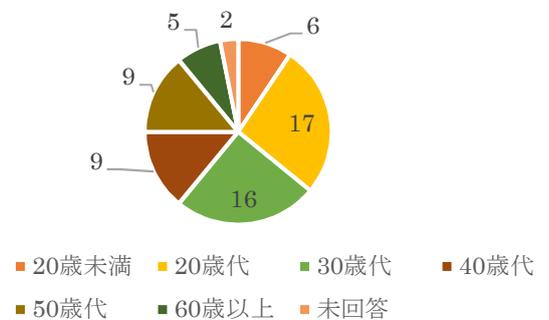
**(3)副業サイト等に関する相談**

(相談件数)

年 度	2	3	4	5	6
年間件数	94	116	125	152	—
上半期件数	41	65	64	81	64



R6年度上半期：副業相談件数（年代別）

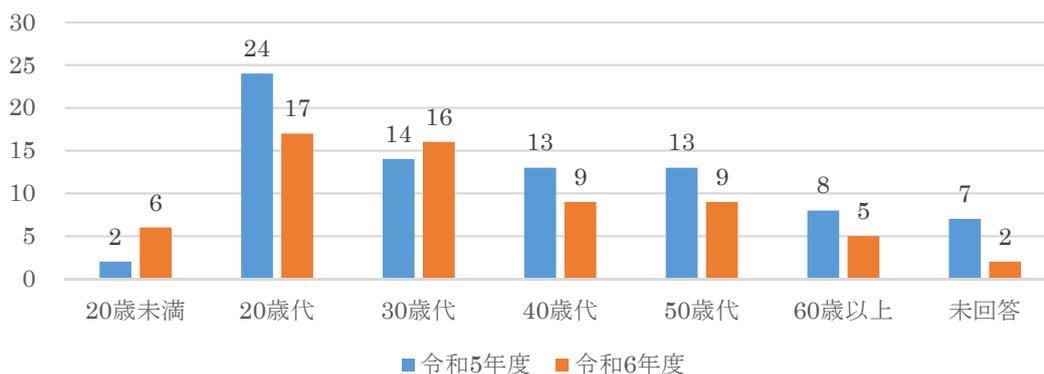


➡相談件数は64件で、昨年度同期の81件に比べ17件(20.9%)減少しました。

**契約当事者年齢別**

年度	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳以上	60歳以上	不明
5上半期	2	24	14	13	13	8	7
6上半期	6	17	16	9	9	5	2

R5・R6年度比較上半期副業相談件数（年代別）



### 契約金額

金額	～10万円未満	～50万円未満	～100万円未満	～500万円未満	500万円以上	不明
6 上半期	15	10	11	15	2	11

➡契約金額の平均は約10万4千円、最大は552万円でした。

### （相談事例）

- ① SNSで投資の勉強をしないかとメッセージを受け取った。興味があったのでアプリを入れた。最初に150,000円が必要と言われ相手口座に振り込んだが個人名義だった。すぐに20,000円の利益が出たと言われた。元金は残して利益分だけ引き出すようにと言われ20,000円を引き出した。その後もっと稼げるから100,000円を振り込まないかと言われ振り込んだ。その振り込み先も個人名義の銀行口座だった。その後も言われるまま個人名義の銀行口座に振り込んだ。相手にお金を引き出したいと言うと300,000円を振り込まないと口座が凍結されると言われ、騙されていると思った。振込先の銀行はわかっている。どうしたらよいか。
- ② スマホで副業を探していて目に留まった広告からメッセージアプリの登録をした。詳しい話を聞くために電話で説明があったが、株の自動売買のアプリの話だった。怪しいと思い断ったところ、21,000円払わなければならないと言われた。電話がかかってきたのは昨日で、クーリングオフもあるはずなのにおかしい。スマホに住所、氏名などの入力をして携帯電話番号も知られているが、身分証等が必要と言われたが写真などは送っていない。警察に相談したところメッセージアプリはブロックするよう言われた。

### （消費者へのアドバイス）

- SNS等を通じた副業や投資といった“儲け話”は、まず疑ってみましょう。「必ず儲かる」、「簡単に稼げる」など甘い言葉を鵜呑みにしてはいけません。
- 金融商品の取引には登録が必要です。必ず金融商品取引業の登録の有無を確認してください。振込先が個人名義の口座であればお金を振り込んではいけません。
- 契約前に契約条件、契約内容を確認しましょう。利益が出る仕組みを理解できなければ契約してはいけません。
- トラブルに備えてSNS等のやり取りの記録は消さずに残しましょう。
- 不安に思った場合やトラブルになった場合は消費生活センターなどの相談窓口にご相談しましょう。

### 3. 県民への呼びかけ

- (1) 巧妙・悪質な手口による悪質商法の被害が引き続き発生しており、十分注意する必要があります。
- (2) 定期購入のトラブルに関する相談が依然多くあります。事前に契約条件等をよく確認しましょう。
- (3) 一人一人が常に自分と自分の財産を守る自己防衛意識を持つことが大切です。
  - ① 安易に契約しない。事前に価格比較などをして十分納得してから、契約や購入をしましょう。
  - ② 大きな契約などを決定するときは、一人で決めずに身近な人に相談しましょう。
  - ③ 必要のないものや納得できないものは、きっぱりと断りましょう。
  - ④ 心当たりのない請求には決して応じてはいけません。
  - ⑤ 「うまい話、甘い話」を安易に信用しないことです。
- (4) 高齢者・障害者の方のトラブルを防ぐためには、周りの方が日頃から様子を見守り、変化にいち早く気付くことが大切です。
- (5) 令和4年4月1日から成年年齢が 20 歳から 18 歳に引き下げられています。成年になって結んだ契約は、未成年者取消しができなくなっており、成年になったばかりの 18 歳、19 歳もトラブルに巻き込まれる恐れがありますので、注意が必要です。
- (6) 困った時は、一人で悩まずに消費生活センターなどの相談窓口にご相談しましょう。

## 【県の消費生活相談窓口】

### 【県消費生活センター・県民センター】

- |               |                |
|---------------|----------------|
| ● 県消費生活センター   |                |
| 消費生活相談        | (087) 833-0999 |
| 多重債務・ヤミ金融専用相談 | (087) 834-0008 |
| ● 東讃県民センター    | (0879) 42-1200 |
| ● 小豆県民センター    | (0879) 62-2269 |
| ● 中讃県民センター    | (0877) 62-9600 |
| ● 西讃県民センター    | (0875) 25-5135 |

### 【全国共通消費者ホットライン】

- 局番なし 188 番<sup>いやや</sup>(188!)
- (消費生活センターなどの身近な消費生活相談窓口をご案内します。)

### 【警察】

- 警察総合相談センター #9110 または(087) 831-0110
- 各警察署の「警察安全相談」 — 各警察署の代表番号へ

消費生活相談の状況(香川県消費生活センター、東讃・小豆・中讃・西讃県民センター)

令和6年9月末現在

(表1)相談件数

単位:件

	2年度	3年度	4年度	5年度	5年9月末現在	6年9月末現在	前年比(%)
消費生活センター	4,145	3,481	3,830	3,417	1,848	1,617	87.5
県民センター(4か所)	1,693	1,583	1,652	1,652	853	896	105.0
計	5,838	5,064	5,482	5,109	2,701	2,513	93.0

(表2)年代別契約当事者数 (〇は構成比)

単位:人、%

	2年度		3年度		4年度		5年度		5年9月末現在		6年9月末現在		前年比
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	
18歳未満	104	(1.8)	83	(1.6)	76	(1.4)	76	(1.5)	45	(1.7)	38	(1.5)	84.4
18,19歳	83	(1.4)	43	(0.8)	42	(0.8)	35	(0.7)	21	(0.8)	21	(0.8)	100.0
20歳代	411	(7.0)	411	(8.1)	463	(8.4)	306	(6.0)	161	(6.0)	140	(5.6)	87.0
30歳代	482	(8.3)	395	(7.8)	387	(7.1)	391	(7.7)	221	(8.2)	177	(7.0)	80.1
40歳代	797	(13.7)	681	(13.4)	635	(11.6)	623	(12.2)	319	(11.8)	278	(11.1)	87.1
50歳代	740	(12.7)	764	(15.1)	729	(13.3)	737	(14.4)	394	(14.6)	367	(14.6)	93.1
60歳代	864	(14.8)	658	(13.0)	863	(15.7)	792	(15.5)	405	(15.0)	399	(15.9)	98.5
70歳以上	1,246	(21.3)	1,108	(21.9)	1,303	(23.8)	1,180	(23.1)	610	(22.6)	697	(27.7)	114.3
不明	1,111	(19.0)	921	(18.2)	984	(17.9)	969	(19.0)	525	(19.4)	396	(15.8)	75.4
合計	5,838	(100.0)	5,064	(100.0)	5,482	(100.0)	5,109	(100.0)	2,701	(100.0)	2,513	(100.0)	93.0

(表3)男女別契約当事者数 (〇は構成比)

単位:人、%

	2年度		3年度		4年度		5年度		5年9月末現在		6年9月末現在		前年比
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	
男性	2,509	(35.0)	2,173	(42.9)	2,264	(41.3)	2,249	(44.0)	1,206	(44.7)	1,102	(43.9)	91.4
女性	2,812	(57.5)	2,480	(49.0)	2,760	(50.3)	2,415	(47.3)	1,268	(46.9)	1,238	(49.3)	97.6
団体	222	(2.9)	179	(3.5)	233	(4.3)	256	(5.0)	120	(4.4)	111	(4.4)	92.5
不明	295	(4.6)	232	(4.6)	225	(4.1)	189	(3.7)	107	(4.0)	62	(2.5)	57.9
合計	5,838	(100.0)	5,064	(100.0)	5,482	(100.0)	5,109	(100.0)	2,701	(100.0)	2,513	(100.0)	93.0

(表4)商品・役務別件数(上位10位) (〇は構成比(対全体))

単位:件、%

順位	4年度		5年度		5年9月末現在		6年9月末現在	
	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数
1	商品一般	628 (11.5)	商品一般	546 (10.7)	商品一般	319 (11.8)	商品一般	310 (12.3)
2	化粧品	480 (8.8)	化粧品	379 (7.4)	化粧品	186 (6.9)	化粧品	178 (7.1)
3	役務その他	257 (4.7)	役務その他	255 (5.0)	役務その他	131 (4.9)	健康食品	163 (6.5)
4	相談その他	230 (4.2)	健康食品	221 (4.3)	健康食品	116 (4.3)	役務その他	122 (4.9)
5	健康食品	188 (3.4)	相談その他	202 (4.0)	相談その他	107 (4.0)	工事・建築・加工	90 (3.6)
6	理美容	177 (3.2)	レンタル・リース・貸借	182 (3.6)	レンタル・リース・貸借	96 (3.6)	インターネット通信サービス	81 (3.2)
7	他の教養・娯楽	173 (3.2)	他の教養・娯楽	144 (2.8)	自動車	86 (3.2)	他の教養・娯楽	72 (2.9)
8	工事・建築・加工	157 (2.9)	自動車	139 (2.7)	他の教養・娯楽	84 (3.1)	相談その他	71 (2.8)
9	レンタル・リース・貸借	153 (2.8)	工事・建築・加工	139 (2.7)	工事・建築・加工	84 (3.1)	レンタル・リース・貸借	68 (2.7)
10	インターネット通信サービス	143 (2.6)	移動通信サービス	121 (2.4)	娯楽等情報配信サービス	63 (2.3)	電報・固定電話	67 (2.7)

※主な用語の説明

放送・コンテンツ等	電波・衛星放送を利用した放送サービスや電話回線・インターネットを使った情報提供サービスに関する相談。携帯電話やインターネットのサイト利用に係る不当請求や架空請求などを含む。
相談その他	交通事故、債権回収、労働問題など消費者問題以外の相談で他に分類されない相談。
商品一般	具体的な商品等の種類が特定できない相談、複数の商品等に係るものや、ハガキ等による請求の根拠(商品等)を明示しない架空請求など。
他の教養・娯楽	入場料を支払って利用するスポーツ施設、遊興施設、ペットサービス、出会い系サイト、宝くじなどに他に分類されない教養・娯楽サービス。
レンタル・リース・貸借	各種商品(自動車、衣装など)や不動産の賃貸借などに関する相談。
役務その他	興信所、HP作成代行、結婚相手紹介、耐震診断サービスなどに他に分類されない役務。
工事・建築・加工	家屋や門扉等の工事、商品(衣服・指輪等)の加工に関する相談(修理に類するものを除く)。
インターネット通信サービス	光ファイバー、ADSL等のインターネット接続回線サービス、レンタルサーバ契約、ドメイン取得契約等。

(表5)商品・役務別、契約当事者年代別件数(上位5位)

単位:件

順位	20歳未満		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳以上	
	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数
1	他の教養・娯楽	20	商品一般	18	商品一般	20	商品一般	25	化粧品	48	商品一般	60	商品一般	99
2	健康食品	10	融資サービス	10	自動車	8	化粧品	21	商品一般	35	化粧品	45	健康食品	62
3	内職・副業	4	レンタル・リース・貸借	9	レンタル・リース・貸借	8	健康食品	13	健康食品	28	健康食品	32	化粧品	53
4	娯楽等情報配信サービス	3	内職・副業	9	他の教養・娯楽	8	レンタル・リース・貸借	12	役務その他	15	役務その他	15	工事・建築・加工	40
5	商品一般	2	他の教養・娯楽	8	理美容	8	役務一般	11	洋装下着	10	電報・固定電話	13	電報・固定電話	38

(表6)販売購入形態別件数 ( )は構成比

単位:件、%

	2年度		3年度		4年度		5年度		5年9月末現在		6年9月末現在		前年比
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	
店舗購入	928	(15.9)	782	(15.4)	988	(18.0)	920	(18.0)	489	(18.1)	359	(14.3)	73.4
訪問販売	343	(5.9)	322	(6.4)	316	(5.8)	288	(5.6)	156	(5.8)	189	(7.5)	121.2
通信販売	2,162	(37.0)	1,857	(36.7)	2,101	(38.3)	1,947	(38.1)	1,020	(37.8)	907	(36.1)	88.9
マルチ・マルチまがい	67	(1.1)	68	(1.3)	53	(1.0)	27	(0.5)	20	(0.7)	10	(0.4)	50.0
電話勧誘販売	408	(7.0)	338	(6.7)	342	(6.2)	356	(7.0)	162	(6.0)	179	(7.1)	110.5
ネガティブ・オプション	16	(0.3)	30	(0.6)	45	(0.8)	95	(1.9)	37	(1.4)	28	(1.1)	75.7
訪問購入	38	(0.7)	56	(1.1)	61	(1.1)	57	(1.1)	33	(1.2)	18	(0.7)	54.5
その他無店舗	48	(0.8)	34	(0.7)	39	(0.7)	32	(0.6)	20	(0.7)	19	(0.8)	95.0
不明	1,828	(31.3)	1,577	(31.1)	1,537	(28.0)	1,387	(27.1)	764	(28.3)	804	(32.0)	105.2
合計	5,838	(100.0)	5,064	(100.0)	5,482	(100.0)	5,109	(100.0)	2,701	(100.0)	2,513	(100.0)	93.0

## ※用語の説明

店舗購入	専門店やスーパーなど店舗での販売購入。
訪問販売	家庭等への訪問による販売や催眠(SF)商法、キャッチセールス、アポイントメントセールスなど。
通信販売	郵便や電話、インターネットなどによる販売購入(他の分類にあるものを除く)。架空請求を含む。
マルチ・マルチまがい	組織に加入し、友人などを勧誘して、ピラミッド型に会員を増やしながら商品を販売等する方法。
電話勧誘販売	電話での勧誘による販売方法。
ネガティブ・オプション	注文していないのに一方的に商品を送りつける販売方法。
訪問購入	消費者の自宅など、営業所等以外の場所において、購入業者が売買契約の申込みを受け、または売買契約を締結して物品等を購入する方法。
その他無店舗	移動する店舗(露店、屋台、トラックでの物品販売等)、及びホテル・集会場などで2日以上展示販売。

(表7)販売購入形態別、契約者年代別件数

単位:件

	18歳未満	18歳19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	不明	計
店舗購入	2	5	22	35	34	62	54	91	54	359
訪問販売	0	0	1	11	18	22	27	83	27	189
通信販売	34	11	59	65	125	164	163	216	70	907
マルチ・マルチまがい	0	0	0	1	2	1	2	4	0	10
電話勧誘販売	0	2	13	14	6	17	26	65	36	179
ネガティブ・オプション	0	1	0	1	3	4	10	3	6	28
訪問購入	0	0	0	2	1	4	1	7	3	18
その他無店舗	0	1	1	2	3	8	0	4	0	19
不明・無関係	2	1	44	46	86	85	116	224	200	804
計	38	21	140	177	278	367	399	697	396	2,513

(表8)販売購入形態別、商品・役務別件数(上位5位)

単位:件

順位	店舗購入	訪問販売	通信販売	マルチ・マルチまがい
1	レンタル・リース貸借	30 空調・冷暖房・給湯設備	42 化粧品	166 食器・台所用品
2	自動車	30 工事・建築・加工	41 健康食品	133 商品一般
3	医療	24 インターネット通信サービス	15 他の教養・娯楽	56 役務一般
4	工事・建築・加工	22 役務その他	11 商品一般	51 他の金融関連サービス
5	理美容	21 他の住宅設備	9 娯楽等情報配信サービス	46 教室・講座

順位	電話勧誘販売	ネガティブ・オプション	訪問購入	その他無店舗	不明・無関係
1	役務その他	34 洋装下着	6 商品一般	6 飲料	4 商品一般
2	インターネット通信サービス	33 商品一般	3 他の教養娯楽品	2 食生活機器	2 相談その他
3	健康食品	16 食器・台所用品	3 自動車	2 相談その他	2 融資サービス
4	内職・副業	13 化粧品	2 アクセサリー	2 他の金融関連サービス	2 電報・固定電話
5	魚介類	13 菓子類	2 食器・台所用品	1 健康食品	1 役務その他

(表9)相談に係る商品・役務の契約金額(金額が明らかなもの件数、合計額)

単位:円

	2年度	3年度	4年度	5年度	5年9月末現在	6年9月末現在	前年比(%)
件数	2,574件	2,338件	2,647件	2,498件	1,266件	1,251件	98.8
合計額	2,090,838,253	1,606,795,140	1,713,656,326	2,474,670,822	985,001,627	905,977,113	92.0
1件あたりの契約金額	812,291	687,252	647,396	990,661	778,042	724,202	93.1

(表10)「振り込み詐欺」の相談件数 ( )は前年度比

単位:件、円

	オレオレ詐欺	融資保証金詐欺	架空請求	還付金等詐欺	計	
2年度	相談件数	0	0	245	0	245
	うち被害件数	0	0	2	0	2
	被害金額	0	0	299,600	0	299,600
	被害金額(1件あたり)	0	0	149,800	0	149,800
3年度	相談件数	2	0	102	10	114
	うち被害件数	0	0	2	0	2
	被害金額	0	0	329,020	0	329,020
	被害金額(1件あたり)	0	0	164,510	0	164,510
4年度	相談件数	6	0	83	8	97
	うち被害件数	1	0	3	0	4
	被害金額	15,200	0	3,888,400	0	3,903,600
	被害金額(1件あたり)	15,200	0	1,296,133	0	975,900
5年度	相談件数	2	0	132	1	135
	うち被害件数	0	0	2	0	2
	被害金額	0	0	120,100	0	120,100
	被害金額(1件あたり)	0	0	60,050	0	60,050
5年度(9月末現在)	相談件数	2	0	72	1	75
	うち被害件数	0	0	1	0	1
	被害金額	0	0	20,100	0	20,100
	被害金額(1件あたり)	0	0	20,100	0	20,100
6年度(9月末現在)	相談件数	0	0	56	1	57
	前年対比(%)	-	-	77.8	100.0	76.0
	うち被害件数	0	0	0	0	0
	被害金額	0	0	0	0	0

※オレオレ詐欺:電話により、家族や警察官等を装い、トラブル解決等の名目で金をだまし取る手口。

※融資保証金詐欺:DMなどにより、金融機関などを装いその融資話を持ちかけ、申込者から保証金等の名目で金をだまし取る手口。

※架空請求:ハガキやメールなどにより、不特定多数を対象に、何の根拠もない請求をして金をだまし取る手口。

※還付金等詐欺:電話により、税務署など公的機関の職員を装い、税金等の還付を名目にATMを操作させて金をだまし取る手口。

(表11)「多重債務」の相談件数

単位:件

	2年度	3年度	4年度	5年度	5年9月末現在	6年9月末現在	前年比(%)
件数	46	49	53	62	31	42	135.5

※多重債務:複数の消費者金融機関等からの借入金があり、その返済のために次々と借入をしなければならない状況のこと。

(表12)「ヤミ金融」の相談件数

単位:件

	2年度	3年度	4年度	5年度	5年9月末現在	6年9月末現在	前年比(%)
件数	13	16	18	12	5	6	120.0

(表13)「うまいもうけ話(ファンド型投資商品、劇場型勧誘)」の相談件数・金額(金額は明らかなののみ)

単位:件、円

	2年度	3年度	4年度	5年度	5年9月末現在	6年9月末現在	前年比(%)
件数	47	33	43	48	25	23	92.0
金額	31件 100,438,000	20件 112,682,000	25件 202,569,000	33件 185,388,534	18件 64,106,534	19件 105,392,500	105.6 164.4
	同(1件あたり) 3,239,935	5,634,100	8,102,760	5,617,834	3,561,474	5,546,974	155.7

(表14)処理結果

単位:件、%

区分	6年度(～9月)(A)	5年度(～9月)(B)	対比(A/B)
他機関紹介	182	182	100.0
助言(自主交渉)	940	985	95.4
その他情報提供	793	917	86.5
斡旋解決	421	419	100.5
斡旋不調	27	25	108.0
処理不能	47	67	70.1
処理不要	65	77	84.4
未完	38	29	131.0
計	2,513	2,701	93.0